

整備事業評価書
(都道府県名:熊本県)

政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 アイ	成果目標 の平均達 成率	評価対象 地区数のうち、都道府 県が事業 実施主体 へ改善指 導を必要と した地区数	地方農政 局等から 都道府県 計画の改 善指導の 必要の有 無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化	22	0	22	63.2%	15	有	本県において、本年度の事業評価の対象となったのは22事業であり、成果目標は達成率90%で目標達成としている(90%未満で未達成とし、次年度以降改善報告書を求めることとする)。2つある成果目標を両方ともに達成した事業は7事業、片方1つだけ達成した事業は10事業、両方共に未達成であった事業は5事業であった。本県の平均達成率は63.2%であった。 成果目標が未達成となった地区の主な要因等は次のとおり。 ①病害虫の発生…病害虫の発生による収量減(熊本市:トマト、玉名市:アスパラガス、阿蘇市:アスパラガス)、土壌病害による収量減(宇土市:ナス、八代市:イチゴ、八代市:花き、) ②天候不順…高温による出荷量減少(玉名市:ミニトマト、八代市:トマト)、高温による秀品率の低下(熊本市:ミニトマト、八代市:トマト、) ③労働力(後継者)不足…労働力不足による作付面積の減(和水町:水稻、和水町:筍、長洲町:トマト、山都町:種子) ④コロナ禍の影響…コロナ禍の影響による契約取引の減(経済連:ミニトマト) なお、成果目標が未達成の事業については、今後、事業主体に対して改善計画の策定及びその実践を指導するなど、地元市町と連携して目標達成に向けた取組みを推進していく。 また、成果目標を達成しているが、その実績値が未達成となっている11事業についても、地元市町と連携して状況把握と目標達成に向けた取組みを推進していく。	県の成果目標平均達成率は、国が達成と判断する90%に対し、63.2%であり、目標は達成されていない。 このため、農政局から県に対し、成果目標の達成に向け、要因の分析及び改善措置の提出を求めるとともに、未達成地区に対しては、県担当者による指導を行うなど、県による主体的な取組を指導する。 なお、熊本県が改善指導を必要とした地区(達成率90%未満)については、以下の15地区である。 <参考:成果目標未達成地区の概要> 【稲】1地区 ・「高温耐性品種の作付け割合の増加」及び「多収性の品種の作付け面積の割合増加」を目標に、乾燥調製施設を整備した1地区について、「高温耐性品種の作付け割合の増加」については作付面積自体は順当に増加しているものの未達成、「多収性の品種の作付け面積の割合増加」については生産者(労働力)不足などにより未達成となった。 【水稻粳種子】1地区 ・「事業の対象となる土地利用型作物の種子の種子更新率の向上」及び「種子生産圃場の面積拡大」を目標に、乾燥調製施設を整備した1地区について、「事業の対象となる土地利用型作物の種子の種子更新率の向上」は達成したものの、「種子生産圃場の面積拡大」については生産者の高齢化等による後継者不足から未達成となった。 【野菜】12地区 ○トマト・ミニトマト(7地区) ・「上位規格の割合の増加」、「単位面積当たりの収量の増加」及び「単位面積当たりの販売額の増加」を目標に、低コスト耐候性ハウスを整備した6地区について、定植後の曇天、高温乾燥が続き、強草勢から花数増加となり、不着果玉が散見され上位規格割合が減少したこと、病害虫(コナジラミ)、トマト黄化葉巻病や青枯れ病等の病虫害の発生が多く収穫量が減少したこと、8月の日照不足と9月下旬から10月中旬までの高温の影響で年内の出荷量が少なくなったこと等により、いずれかの成果目標が未達成となった。 ・「契約取引割合の増加」及び「単位面積当たりの販売額の増加」を目標に、集出荷貯蔵施設を整備した1地区について、コロナ禍をはじめとした販売環境の急変により契約的取引が困難な状況が続いていること、販売価格の低迷や施設導入による品質管理の強化に伴う正品率の低下等により、いずれの成果目標も未達成となった。 ○ナス(1地区) ・「契約取引割合の増加」及び「単位面積当たりの販売額の増加」を目標に、低コスト耐候性ハウスを整備した1地区について、契約取引割合の増加目標は達成したが、青枯れ病の発生により売上・収穫量共に減少、新型コロナウイルスの影響による小売単価の下げ止まりにより単位面積当たり販売額の目標が未達成となった。 ○アスパラガス(2地区) ・「上位規格の割合の増加」、「単位収量当たりの販売経費の縮減」及び「単位面積当たりの販売額の増加」を目標に、集出荷貯蔵施設を整備した2地区について、上位規格割合増加及び販売経費縮減目標は達成したが、8月中旬からの記録的な大雨や土壌病害等により、生産量の減少し販売単価も下落したため、単位面積当たり販売額の目標が未達成となった。 ○いちご(1地区) ・「灰色カビ病・黒カビ病被害発生率の低減」及び「単位面積当たりの販売額の増加」を目標に、低コスト耐候性ハウスを整備した1地区について、被害発生割合の目標は達成したが、土壌病害により収量が減少したことにより単位面積当たり販売額の目標が未達成となった。 ○筍(1地区) ・「加工向け出荷割合の増加」及び「単位面積当たりの販売額の増加」を目標に、集出荷貯蔵施設を整備した1地区について、生産者の高齢化等による作付面積の減少や干ばつの影響による出荷量の減少に伴い販売単価が高値となっており、加工向けへの出荷量が減り、いずれの成果目標も未達成となった。 【花き】1地区 ・「病害虫による平均被害率の低減」及び「10a当たり販売額の増加」を目標に、花きの低コスト耐候性ハウスを整備した1地区について、「病害虫による平均被害率の低減」目標は達成したものの、株のボリュームを上げるため、多肥栽培にしたり土壌改良でpH調整に失敗したこと等から、根の発育障害を引き起こし、また出荷面では、令和3年より出荷規格が厳しくなったことから「10a当たり販売額を15%増加」目標は未達成となった。

(注)1.「成果目標の平均達成率」欄は、要綱別紙様式5に記載された率について確認の上、転記する。
2.「都道府県による総合所見」欄は要綱別紙様式5に記載された内容を確認の上、転記する。